

平成 21年度 決算を認定

平成21年度桐生市歳入歳出決算及び桐生市水道事業会計決算については、それぞれ賛成多数で認定しました。

同決算の認定にあたっては、監査委員による監査報告の後、各会派を代表して6人の議員が総括質疑を行うとともに、決算特別委員会（委員15人で構成）を設置し、2日間にわたり慎重に審査を行いました。

総括質疑における主な質疑に対する当局の答弁は、次のとおりです。

財政指標については

平成二十一年度決算における経常収支比率は、九五・五パーセントであり、前年度の九十七・四パーセントに比べて、やや改善。その要因としては、公債費の減少などが挙げられる。財政力指数は、〇・六〇一であり、前年度をやや下回る結果となった。

実質公債費比率は、十二・四パーセント、将来負担比率は九十七・三パーセントであり、いずれも前年度より改善した。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、前年度と同様に収支が黒字であったことから算定には及んでいない。

財政指標の多くが前年度に比べて改善されているものの、依然として厳しい財政状況が続いていること

から、財政基盤の強化に向けた市税収入の確保が特に重要な課題となっている。

ごみ減量化については

桐生市ごみ減量化推進協議会を核に、ごみ減量化に向けた市民総参加による施策を展開する中で、再生資源ごみの集団回収に対する助成など、循環型社会の構築に向けた地域レベルでの取り組みを推進していると



（ペーパーリサイクルマシン）

ころである。

昨年九月には、地元企業が開発した全自動ペーパーリサイクルマシンを市庁舎内に設置し、それによって市民、事業者及び市職員に対するごみ減量の意識啓発を図っているところである。

なお、人口減少や不景気などの社会的要因による影響もあると考えられるが、平成二十一年度におけるごみ排出量は、前年度に比べて七・一パーセントの減少となった。

子育て支援については

昨年四月に相生保育園内から保健福祉会館内へと移転した子育て支援センターでは、土・日曜日における開所や平日における開所時間

の拡大などにより、子育てに関する相談業務や支援業務の機能が充実し、利用者から好評を得ている。その結果、平成二十一年度における同センターの利用者数は、前年度の約二・三倍にあたる一万七千七十六人となった。

子供の医療費無料化については、平成二十一年四月に、その適用範囲を小学校



（子育て支援センター）

六年生以下の全診療にまで拡大し、さらに同年十月にはそれを中学校三年生以下の全診療にまで拡大したところであるが、その結果、平成二十一年度における当該医療費助成の受給者数は、前年度よりも三千六百八十五人増の一万六千六百三十九人となり、助成額は総額約八千八百四十九万九千円の増となった。

雇用促進については

平成二十一年度の緊急雇用対策事業では、市の二十八事業における求人を通じて九十二人の雇用を確保したほか、ホームヘルパー資格取得支援事業を通じて、福祉分野での就業を希望する二十人に対し、研修受講

にかかる費用の助成を行った。

また、地元の高校生の就職を支援するための取り組みとして、ハローワーク桐生や桐生地区勤労対策協議会などの連携により、「桐生市合同企業説明会」や「高校生就職ガイダンス」を開催した。

さらには、桐生商工会議所を通じて、地元産業界に対して、雇用の確保や安定化に向けた取り組みを要請しているところである。

定住促進については

平成十八年度から、移住希望者向けの空き物件に関する情報提供の媒体として、「空き家・空き地バンク」を設置しており、平成二十一年度には、この媒体を通じて、十三件の空き物件の取引が成約に至った。

また、今年二月には、織姫町にある民間所有の住宅を「お試し暮らし住宅」として整備し、これによって移住希望者に対して、市内における一時的な生活体験の機会を提供できるようになっている。

さらに、黒保根町におい

賛成討論

厳しい財政状況に置かれながら、行財政改革に臨む徹底した姿勢と限られた財源の適切な配分によって効果的な事業執行が図られたことを高く評価する。

中でも、地域福祉の拠点となる総合福祉センターや新里地区の拠点となる新里総合センターが開設したことや国道50号線と中心市街地を結ぶ中通り大橋線が開通したことなどは特筆すべき点である。また、学校施設における耐震化の推進、しあわせ妊婦健康診査事業や子供に対する医療費助成の拡充をはじめとした子育て支援施策の充実、産学官連携や企業誘致の推進をはじめとした産業活性化施策の充実などが図られたこと、さらには、緊急雇用対策や桐生厚生総合病院の医師確保対策などが積極的に実施されたことは、評価に値する。

その一方で、厳しい財政状況を脱却するためには、市税収入をはじめとした自主財源の確保に向けた取り組みの強化が求められるところであるが、今後におけるさらなる努力とその成果を期待している。

市民生活や市内中小零細企業の実態を十分に把握することなく、市が行っている年金からの市民税の天引き、国民健康保険税の値上げ、県下一高い水準への介護保険料の見直しなどは、生活に困っている市民を思いやる視点を欠いているものである。特に、国民健康保険税については、すでに市民の担税力の限界に達しているものと考えられる。また、厚生総合病院における医師不足の問題については、医師の処遇改善等の取り組みが行われているにもかかわらず、いまだにその解決には至っていない。複数の自治体、大学、病院による連絡調整会議を通じた医師の相互派遣のしくみづくりなど、新たな施策の検討が求められるところである。さらには、教育環境の整備につながるものとは思えない学校統廃合に対しても同意することはできない。学校の適正配置よりもむしろ児童、生徒が歩いて学校に通えるエリアの居住環境を整備することにより、「子育て世帯の適正配置」を推進すべきと考える。

反対討論

市民生活や市内中小零細企業の実態を十分に把握することなく、市が行っている年金からの市民税の天引き、国民健康保険税の値上げ、県下一高い水準への介護保険料の見直しなどは、生活に困っている市民を思いやる視点を欠いているものである。特に、国民健康保険税については、すでに市民の担税力の限界に達しているものと考えられる。また、厚生総合病院における医師不足の問題については、医師の処遇改善等の取り組みが行われているにもかかわらず、いまだにその解決には至っていない。複数の自治体、大学、病院による連絡調整会議を通じた医師の相互派遣のしくみづくりなど、新たな施策の検討が求められるところである。さらには、教育環境の整備につながるものとは思えない学校統廃合に対しても同意することはできない。学校の適正配置よりもむしろ児童、生徒が歩いて学校に通えるエリアの居住環境を整備することにより、「子育て世帯の適正配置」を推進すべきと考える。

特に、国民健康保険税については、すでに市民の担税力の限界に達しているものと考えられる。

また、厚生総合病院における医師不足の問題については、医師の処遇改善等の取り組みが行われているにもかかわらず、いまだにその解決には至っていない。複数の自治体、大学、病院による連絡調整会議を通じた医師の相互派遣のしくみづくりなど、新たな施策の検討が求められるところである。

さらには、教育環境の整備につながるものとは思えない学校統廃合に対しても同意することはできない。学校の適正配置よりもむしろ児童、生徒が歩いて学校に通えるエリアの居住環境を整備することにより、「子育て世帯の適正配置」を推進すべきと考える。



(お試し暮らし住宅)

では、各種イベントの開催やふるさと探訪ふれあい館の活用などを通じて、都会に在住する人などに対して、豊かな自然や地域住民とのふれあいの機会を提供して

中通り大橋線 事業については

いるところである。

今年三月に開通した中通り大橋線は、国道五〇号線から市街地への通勤などのルートとして徐々に定着しつつあり、そのことが、錦桜橋や昭和橋の交通渋滞緩和にもつながっているものと認識している。

今後、橋梁部の四車線化を実施することにより、北関東自動車道などと市街地とのアクセス性がさらに向上するものと期待している。

昨年四月に、東中学校、菱中学校及び北中学校の統

小中学校の適正配置については



(中通り大橋線)



(清流中学校)

合による新設校として開校した清流中学校の教育現場からは、三校が統合したことによって、授業中における学び合いの充実、生徒間交流の活発化、部活動の活

水道創設時に布設された

水道施設の更新については

性化などが図られているとの報告を受けている。また、今年四月に、川内南小学校と川内北小学校の統合による新設校として開校した川内小学校では、統合前の平成二十一年度中に定期的に実施した学校間交流などの成果もあって、現在、児童たちが互いに協調しながら、楽しく充実した学校生活を送っているとの報告を受けている。

総延長約七万二千メートルの老朽鉄管の更新を平成九年度から実施しており、平成二十一年度には、約三千メートルの布設替えを実施した。昨年十二月時点における更新の進捗率は七十六パーセントであり、平成二十六年までにすべての工事が完了する予定である。浄水施設の更新についても、桐生市水道再生マスタープランに基づいて順次進めており、平成二十一年度には、元宿浄水場の電気・計装設備の中核を成すコントロールセンサーやポンプ盤等の更新に重点を置いた。